

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月末連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(連結)				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		当期末 (2022年 3月末)	前期末 (2021年 3月末)	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	439,449	425,720	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	226,437	212,698	2
1c	うち、自己株式の額(△)	1,146	1,136	1c
26	うち、社外流出予定額(△)	4,495	4,495	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	540,697	545,541	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	980,147	971,262	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,992	7,200	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,992	7,200	9
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	18	10
11	繰延ヘッジ損益の額	2	△ 25	11
12	適格引当金不足額	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	17,366	18,507	15
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連す るものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連す るものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,369	25,700	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	953,777	945,561	

その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
	35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-	-		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2資本不足額	-	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-	-		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	953,777	945,561		
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	46
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	879		
47		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	500	
	49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	379	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	55,212	54,839		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	55,212	54,839	50a	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	85,212	75,718		
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	85,212	75,718		
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,038,990	1,021,279		
リスク・アセット (6)					
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,132,175	8,049,144		
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.72%	11.74%		
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.72%	11.74%		
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.77%	12.68%		
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%		
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%		
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	-	-		
68	連結資本バッファ比率	4.77%	4.68%		

調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,280	6,385	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	48,506	50,483	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	55,212	54,839	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	99,020	98,077	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	879	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,793	3,905	85

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月末連結自己資本比率)

(単位:百万円、%)

CC1:自己資本の構成(連結)				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		当四半期末 (2022年 3月末)	前四半期末 (2021年 12月末)	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	439,449	451,773	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	226,437	234,264	2
1c	うち、自己株式の額(△)	1,146	1,144	1c
26	うち、社外流出予定額(△)	4,495	-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	540,697	546,207	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	980,147	997,981	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,992	8,627	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,992	8,627	9
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	7	10
11	繰延ヘッジ損益の額	2	△ 9	11
12	適格引当金不足額	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	17,366	19,349	15
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連す るものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連す るものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,369	27,974	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	953,777	970,007	

その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
33		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
	35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-	-		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2資本不足額	-	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-	-		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	953,777	970,007		
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	40,000	46
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	617		
47		うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	238	
	49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等(商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	379	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	55,212	53,606		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	55,212	53,606	50a	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	85,212	94,223		
Tier2資本に係る調整項目 (5)					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-		
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	85,212	94,223		
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,038,990	1,064,231		
リスク・アセット (6)					
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,132,175	8,282,026		
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.72%	11.71%		
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.72%	11.71%		
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.77%	12.84%		
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%		
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%		
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	-	-		
68	連結資本バッファ比率	4.77%	4.84%		

調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,280	6,308	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	48,506	45,276	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	55,212	53,606	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	99,020	100,951	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	879	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,793	3,413	85